

(広報資料)

令和4年10月5日



京都市文化市民局
〔担当：地域自治推進室市民活動支援担当〕
電話：075-222-4072

京都市市民活動総合センターの指定管理者の候補となる団体の選定結果について

この度、京都市では、「京都市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」に基づき、京都市市民活動総合センター（令和5年4月1日管理開始予定）の指定管理者の候補となる団体（以下「指定候補者」という。）について、公募を行い、学識経験者等で構成する「京都市市民活動センター評価委員会」（以下「評価委員会」という。）における意見聴取の結果、下記のとおり選定しましたのでお知らせします。

なお、選定された指定候補者については、指定候補者を指定管理者とする議案を令和4年11月市会に付議し、可決された場合には、指定期間開始時から本施設の運営に当たることとなります。

記

1 施設概要

(1) 施設名

京都市市民活動総合センター

(2) 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1
（「ひと・まち交流館 京都」2階）

(3) 施設規模

敷地面積 約 4,770平方メートル

延べ床面積 約13,620平方メートル

（うち市民活動総合センター専用部分 657.82平方メートル）

2 指定候補者

(1) 団体名

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター

(2) 代表者名

理事長 中村 正

(3) 主たる事務所の所在地

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町52番地 イヌイ四条ビル3階Flag四条

3 指定期間（予定）

令和5年4月1日～令和9年3月31日

4 公募の概況

(1) 応募団体数

1団体

(2) 応募団体名

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター

(3) 募集日程

要項及び申請書類様式の配布 令和4年7月 1日

質疑の受付 令和4年7月 1日～7月12日

（令和4年7月13日に、質疑がなかった旨を公表。）

応募の受付開始 令和4年7月26日

応募の受付締切り 令和4年8月 1日

書類審査・プレゼンテーション審査 令和4年8月23日

審査結果報告の検討 令和4年9月 8日

5 評価委員会委員

（敬称略）

	氏名	役職等
委員長	中井 歩	京都産業大学法学部教授
副委員長	東郷 寛	近畿大学経営学部准教授
委員	伊豆田 千加	特定非営利活動法人子育ては親育て・みのりのもり劇場理事長
	鈴木 ちよ	市民公募委員
	松井 大治	公認会計士
	森本 純代	一般財団法人藤野家住宅保存会理事

6 選定の概況

京都市市民活動総合センターの指定管理者募集要項（令和4年7月1日広報発表）に基づき、応募団体について評価を行い、指定候補者としてふさわしいと評価された特定非営利活動法人きょうとNPOセンターを選定したものです。

(1) 選定理由について

評価委員会において、審査項目（指定管理者としての適格性及び能力、事業運営に関する計画、経営管理に関する計画）に基づく評価を行い、これらを点数化した「運営点」（95点満点）と、管理運営経費を点数化した「価格点」（5点満点）を踏まえ、選考を行いました。その結果、次の理由により特定非営利法人きょうとNPOセンターが、指定候補者とするにふさわしい団体であると評価されました。

ア 評価委員会の評価

本団体は、これまで市民活動総合センターの管理運営に係る指定管理者として施設運営や事業展開を行ってきた実績があり、事務処理、事業企画、イベント運営等全てにおいて高い能力が認められる。加えて、団体として各種規定や適切な就労環境を整備されていること、安定的な財政運営を行っていることから、指定管理者としての適格性及び能力は十分にあると考えられる。

事業運営に関する計画については、市民活動における様々な活動層を視野に入れ、それぞれに応じた事業展開を計画していることや、地域団体や地域企業等との連携など、時勢に適った取組を進めていることなどが評価された。また、業務の執行体制は適切で、新しい働き方を意識した取組が進められているほか、サービス向上のため、利用者の意見やニーズを事業運営に反映させる基本的な枠組みを設けるなどの取組も行われている。

さらに、収支計画の内容については、基本的な部分が押さえられており妥当である。

以上を踏まえ、本団体は、市民活動総合センターの適切かつ安定的な運営が期待できると評価されたため、指定管理者の候補となる団体に選定した。

(2) 審査結果一覧

審査結果については以下のとおりです。

審査項目		配点	応募者の得点	
		95	71.0	
運営点	指定管理者としての適格性及び能力	15	14.5	
	事業運営に関する計画	事業の方向性・内容	25	17.5
		業務の執行体制	15	11.5
		サービス向上の取組	20	14.0
		公の施設としての基本的な取組	5	4.5
経営管理に関する計画	15	9.0		
価格点		5	5.0	
合計		100	76.0	